

四 半 期 報 告 書

(第155期第1四半期) 自 2022 年 4 月 1 日
至 2022 年 6 月 30 日

レンゴー株式会社

E 0 0 6 5 9

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

レンゴー株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第155期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	レンゴー株式会社
【英訳名】	Rengo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ 川本 洋祐
【本店の所在の場所】	大阪市福島区大開四丁目1番186号 (上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場 所で行っている。) 大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
【電話番号】	06(6223)2371(大代表)
【事務連絡者氏名】	理事 経本部長兼経理部長 山崎 宏信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
【電話番号】	03(6716)7300(大代表)
【事務連絡者氏名】	理事 広報部長 佐藤 聖子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期第1四半期 連結累計期間	第155期第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	180,778	200,139	746,926
経常利益 (百万円)	12,634	9,116	36,641
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,328	6,503	28,188
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	17,126	15,383	36,394
純資産額 (百万円)	338,895	366,576	354,289
総資産額 (百万円)	898,311	979,909	934,345
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	49.79	26.26	113.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.4	36.1	36.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績については、昨年から取り組んできた製品価格の改定および連結子会社の増加により増収となったが、原燃料価格高騰の影響により減益となった。

この結果、売上高200,139百万円(前年同期比110.7%)、営業利益7,733百万円(同68.7%)、経常利益9,116百万円(同72.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益6,503百万円(同52.7%)となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

① 板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、製品価格の改定により増収となったものの、エネルギーおよび古紙価格上昇の影響により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は117,145百万円(同105.7%)、営業利益は4,626百万円(同55.7%)となった。

② 軟包装関連事業

軟包装関連事業については、製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は28,221百万円(同123.5%)、営業利益は890百万円(同109.5%)となった。

③ 重包装関連事業

重包装関連事業については、製品価格の改定により増収となったものの、原料樹脂価格上昇の影響により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は10,941百万円(同104.0%)、営業利益は480百万円(同90.2%)となった。

④ 海外関連事業

海外関連事業については、欧州・北米地域において自動車関連の受注が好調であったため、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は35,337百万円(同123.5%)、営業利益は1,391百万円(同123.5%)となった。

⑤ その他の事業

その他の事業については、不織布事業の価格改定により増収となったが、原燃料価格上昇により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は8,493百万円(同106.6%)、営業利益は310百万円(同64.3%)となった。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金、有形固定資産および無形固定資産の増加により、979,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ45,564百万円増加した。

負債は、主に短期借入金や支払手形及び買掛金の増加により613,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,277百万円増加した。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加により、366,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,287百万円増加した。

この結果、自己資本比率は36.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下している。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

1. 当社の企業価値向上に向けた取組み

当社グループは1909年に日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージングを提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてきた。

当社グループは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージングを総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージングの新たな価値を創造しつつけるとともに、自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージングプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値の向上に努めていく。

2. 大規模買付行為に対する取組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。

したがって当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えている。

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対し、大規模買付行為の是非を株主が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていく。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は476百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当第1四半期連結会計期間から連結子会社が増加したことにより、軟包装関連事業の販売実績が著しく増加している。

この結果、当第1四半期連結累計期間における軟包装関連事業の販売実績は28,221百万円(前年同期比123.5%)となった。

当第1四半期連結累計期間において、海外重包装子会社のうちトライウォールグループの業績が寄与したことにより、海外関連事業の販売実績が著しく増加している。

この結果、当第1四半期連結累計期間における海外関連事業の販売実績は35,337百万円(同123.5%)となった。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (プライム市場)	一単位(100株)
計	271,056,029	271,056,029	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	—	271,056	—	31,066	—	33,997

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,483,200	—	一単位(100株)
	(相互保有株式) 普通株式 43,700	—	一単位(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,253,700	2,482,537	一単位(100株)
単元未満株式	普通株式 275,429	—	一単位(100株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029	—	—
総株主の議決権	—	2,482,537	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および8株含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の中には、株式報酬制度により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式945,300株(議決権9,453個)が含まれている。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

自己株式	
レンゴー(株)	44株
相互保有株式	
(株)斎藤英次商店	31株
大陽紙業(株)	68株

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区大開 4-1-186	22,483,200	—	22,483,200	8.29
(相互保有株式) (株)斎藤英次商店	千葉県柏市柏6-1-1 流鉄柏ビル3F	900	—	900	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	10,000	—	10,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,800	—	12,800	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000	—	20,000	0.00
計	—	22,526,900	—	22,526,900	8.31

(注) 上記には、株式報酬制度により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式945,300株を含めていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)および第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,308	52,503
受取手形及び売掛金	214,656	231,300
商品及び製品	32,063	40,149
仕掛品	5,117	5,984
原材料及び貯蔵品	29,056	33,405
その他	9,702	12,451
貸倒引当金	△691	△764
流動資産合計	350,213	375,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,063	305,794
減価償却累計額	△180,695	△186,110
建物及び構築物（純額）	115,368	119,683
機械装置及び運搬具	605,807	618,111
減価償却累計額	△489,908	△501,973
機械装置及び運搬具（純額）	115,899	116,137
土地	125,462	129,703
建設仮勘定	12,269	17,545
その他	42,344	48,739
減価償却累計額	△27,311	△32,611
その他（純額）	15,033	16,128
有形固定資産合計	384,032	399,199
無形固定資産		
のれん	※2 18,806	※2 29,529
その他	16,109	16,551
無形固定資産合計	34,915	46,080
投資その他の資産		
投資有価証券	139,366	131,989
長期貸付金	575	572
退職給付に係る資産	3,168	2,961
繰延税金資産	2,023	2,181
その他	21,162	23,005
貸倒引当金	△1,114	△1,111
投資その他の資産合計	165,183	159,598
固定資産合計	584,131	604,878
資産合計	934,345	979,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,484	137,922
短期借入金	114,096	134,228
1年内償還予定の社債	5,061	5,030
未払費用	28,811	26,864
未払法人税等	6,183	5,559
役員賞与引当金	239	-
その他	26,925	31,632
流動負債合計	310,802	341,237
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	143,641	142,822
繰延税金負債	21,379	23,321
役員退職慰労引当金	649	683
役員株式給付引当金	409	466
工場移転費用引当金	-	296
退職給付に係る負債	13,070	13,456
その他	10,102	11,049
固定負債合計	269,254	272,096
負債合計	580,056	613,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,358	33,388
利益剰余金	238,185	241,705
自己株式	△12,218	△12,192
株主資本合計	290,392	293,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,739	31,778
為替換算調整勘定	15,830	24,237
退職給付に係る調整累計額	3,946	3,772
その他の包括利益累計額合計	51,516	59,788
非支配株主持分	12,379	12,820
純資産合計	354,289	366,576
負債純資産合計	934,345	979,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	180,778	200,139
売上原価	144,425	165,234
売上総利益	36,352	34,905
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,239	6,907
給料及び手当	7,812	8,349
のれん償却額	533	583
その他	10,504	11,331
販売費及び一般管理費合計	25,089	27,171
営業利益	11,262	7,733
営業外収益		
受取利息	95	48
受取配当金	842	925
為替差益	78	639
持分法による投資利益	654	95
その他	621	616
営業外収益合計	2,293	2,325
営業外費用		
支払利息	402	420
その他	519	522
営業外費用合計	921	943
経常利益	12,634	9,116
特別利益		
受取補償金	-	3,301
固定資産売却益	4,483	23
その他	646	777
特別利益合計	5,130	4,101
特別損失		
固定資産圧縮損	12	1,966
環境対策費	264	-
その他	134	1,191
特別損失合計	411	3,157
税金等調整前四半期純利益	17,352	10,060
法人税、住民税及び事業税	3,055	2,924
法人税等調整額	1,671	343
法人税等合計	4,727	3,268
四半期純利益	12,625	6,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	296	289
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,328	6,503

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,625	6,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,466	75
為替換算調整勘定	4,532	5,715
退職給付に係る調整額	△120	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	2,555	2,970
その他の包括利益合計	4,501	8,591
四半期包括利益	17,126	15,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,628	14,774
非支配株主に係る四半期包括利益	497	608

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) ㈱タキガワ・コーポレーション・ジャパン他5社については、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。 トライコー・パッケージング・システムズ社他5社については、新たに持分を取得したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。 TWメキシコ・パッケージング・ソリューションズ社については、2022年1月1日付でTWメキシコ・プランタ・プエブラ社に吸収合併されたため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はない。
(株式報酬制度) 当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入している。 また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入している。
(1)取引の概要 本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度である。 なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時である。 本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じている。
(2)信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度773百万円、945千株、当第1四半期連結会計期間747百万円、913千株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	20百万円	10百万円
受取手形裏書譲渡高	170百万円	327百万円

(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
中山聯合鴻興造紙有限公司	143百万円	71百万円
津山段ボール㈱	3百万円	3百万円
バルテック(アジア)社	1百万円	1百万円
合計	149百万円	77百万円

(注) 前連結会計年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち58百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。また、当第1四半期連結会計期間の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち29百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

※2 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
のれん	18,862百万円	29,580百万円
負ののれん	55百万円	50百万円
差引	18,806百万円	29,529百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	9,856百万円	10,078百万円
のれんの償却額	533百万円	583百万円
負ののれんの償却額	5百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

ティム・パッケージング・システムズ社の持分取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ティム・パッケージング・システムズ社

事業の内容 重量物包装資材(段ボール、木材包装・パレット、パルプ系・プラスチック系包装資材等)の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ティム・パッケージング・システムズ社を新たにグループに加えることにより、製品ポートフォリオの拡充、供給体制の充実を図り、ドイツ周辺地域における重量物包装市場において幅広い包装ニーズに迅速に応えるためである。

(3) 企業結合日

2022年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

トライコー・パッケージング・システムズ社

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるレンゴー・ヨーロッパ社ならびにトライコー・パッケージング&ロジスティクス社が現金を対価として持分を取得したことによるものである。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得原価および対価については、当事者間の守秘義務に基づき非開示としている。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

10,049百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力である。

(3) 償却方法および償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する。なお、償却期間については取得原価の配分を踏まえて決定する予定である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	110,826	22,857	10,517	28,609	172,812	7,965	—	180,778
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	672	119	795	1,082	2,669	6,919	△9,588	—
計	111,499	22,977	11,313	29,691	175,481	14,885	△9,588	180,778
セグメント利益	8,299	813	532	1,126	10,772	482	8	11,262

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

※2 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去である。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	117,145	28,221	10,941	35,337	191,645	8,493	—	200,139
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	450	183	986	1,308	2,927	7,061	△9,989	—
計	117,595	28,404	11,927	36,645	194,573	15,555	△9,989	200,139
セグメント利益	4,626	890	480	1,391	7,388	310	33	7,733

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

※2 セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去である。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外関連事業」セグメントにおいて、ティム・パッケージング・システムズ社の持分を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めている。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては10,049百万円である。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 ※ (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	109,188	22,836	9,802	1,028	142,855	7,646	150,502
アジア	1,638	21	633	16,473	18,767	63	18,831
ヨーロッパ	—	—	6	9,797	9,803	—	9,803
その他	—	—	75	1,310	1,385	6	1,391
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	110,826	22,857	10,517	28,609	172,812	7,716	180,528
その他の収益	—	—	—	—	—	249	249
外部顧客への売上高	110,826	22,857	10,517	28,609	172,812	7,965	180,778

※ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 ※ (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	116,047	28,148	10,343	911	155,451	8,169	163,620
アジア	1,097	72	543	18,867	20,581	70	20,652
ヨーロッパ	—	—	4	13,547	13,551	—	13,551
その他	—	—	49	2,010	2,060	—	2,060
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	117,145	28,221	10,941	35,337	191,645	8,239	199,885
その他の収益	—	—	—	—	—	253	253
外部顧客への売上高	117,145	28,221	10,941	35,337	191,645	8,493	200,139

※ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	49円79銭	26円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,328百万円	6,503百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	12,328百万円	6,503百万円
普通株式の期中平均株式数	247,618千株	247,651千株

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前第 1 四半期連結累計期間955千株、当第 1 四半期連結累計期間920千株)。

2 【その他】

2022年 5 月13日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 配当金の総額 2,982百万円
 (2) 1 株当たりの金額 12円00銭
 (3) 効力発生日 2022年 6 月 30 日

- (注) 1 2022年 3 月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。
 2 2022年 5 月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 久 善 栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 武 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 慧 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【会社名】	レンゴー株式会社
【英訳名】	Rengo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 川本 洋祐
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市福島区大開四丁目1番186号 (上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。) 大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼ＣＯＯ川本洋祐は、当社の第155期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。

